

# 続く消耗戦、描けぬ和平 プーチン氏、勢力圏固執

2023/2/24付 | 日本経済新聞 朝刊

ロシアがウクライナに侵攻を始めてから24日で1年となった。軍事大国のロシアに対し、ウクライナは抗戦を続けている。第2次世界大戦後の欧州で最大級の戦争は世界の安全保障にも転換を迫った。米欧は制裁と軍事支援でロシアによる現状変更の試みに対抗するが、戦況は消耗戦の様相を深め、和平の展望は描けないままだ。（1面参照）

## ロシアのウクライナ侵攻は長期化 (写真はロイター)

2022年 2月	24日	ロシアが侵攻開始。チェルノブイリ原発を占拠	
	26~28日	米欧、国際決済網「SWIFT」からロシアの一部銀行排除で合意。ロシア中銀の外貨準備を凍結。日本も追随	
	28日	初の停戦協議	
3月	上旬	ウクライナ南部の州都ヘルソンをロシアが制圧	
	4日	南部ザポロジエ原発をロシアが占拠	
	29日	トルコで停戦協議。ロシアがキーウ周辺での軍事活動縮小を表明	
4月	上旬	ロシア軍撤退後のキーウ近郊で民間人の遺体が多数見つかる	
	7日	EUがロシア産石炭の禁輸で合意	
	14日	ウクライナが攻撃したロシアの黒海艦隊旗艦「モスクワ」が沈没	
5月	8日	G7がロシア産石油の禁輸方針で一致	
	9日	ロシアで軍事パレード。プーチン氏、侵攻を正当化	
	18日	フィンランドとスウェーデンがNATO加盟を正式申請	
6月	20日	南東部マリウポリと製鉄所の完全制圧をロシアが宣言	
	1日	米国がウクライナに高機動ロケット砲システム「ハイマース」供与を発表	
	中旬~	ロシア、欧州向けガスパイプライン「ノルドストリーム」の供給を段階的に削減。8月末から全量停止	
7月	23日	EUがウクライナとモルドバに「加盟候補国」の地位を与えると承認	
	29日	NATOが新指針でロシアを「最大の脅威」と定義	
	3日	東部ルガンスク州の制圧をロシアが宣言	
8月	中旬~	ウクライナがロシア軍の弾薬庫や補給拠点への攻撃を本格化	
	1日	国連-トルコを仲介役とした合意に基づき、黒海のウクライナ穀物輸出が再開	
	上旬~	ザポロジエ原発に砲撃相次ぐ	
9月	1日	国際原子力機関（IAEA）がザポロジエ原発を調査。非武装地帯の設置訴え	
	上旬~	ウクライナが東・南西部で反攻、ハリコフ市の要衝イジュームを奪還	
	15日	中口首脳会談。プーチン氏が「中国の懸念を理解」と発言	
10月	21日	プーチン氏、予備役30万人を対象とする部分動員を発表。領土の一体性脅かされれば「あらゆる手段」と核兵器使用の可能性を示唆	
	23~27日	ロシアがウクライナ東・南部4州の占領地域で編入を問う「住民投票」を強行	
	27日	ノルドストリーム1、2に損傷。ロシアによる破壊工作の疑い	
10月	30日	東・南部4州の併合をプーチン氏が一方的に宣言。ゼレンスキー氏はNATO加盟を正式申請する方針を表明	
	8日	ウクライナ南部クリミア半島とロシアを結ぶクリミア橋で爆発。一部が崩落	
	10日	プーチン氏、クリミア橋爆発の「報復」を理由にウクライナへ大規模な攻撃開始を宣言。ペラルーシがロシアと合同部隊演習で合意と表明	
10日~	ロシアがイラン製ドローン（無人機）などを使った電力インフラへの攻撃を本格化。ウクライナの電力供給不安定に		

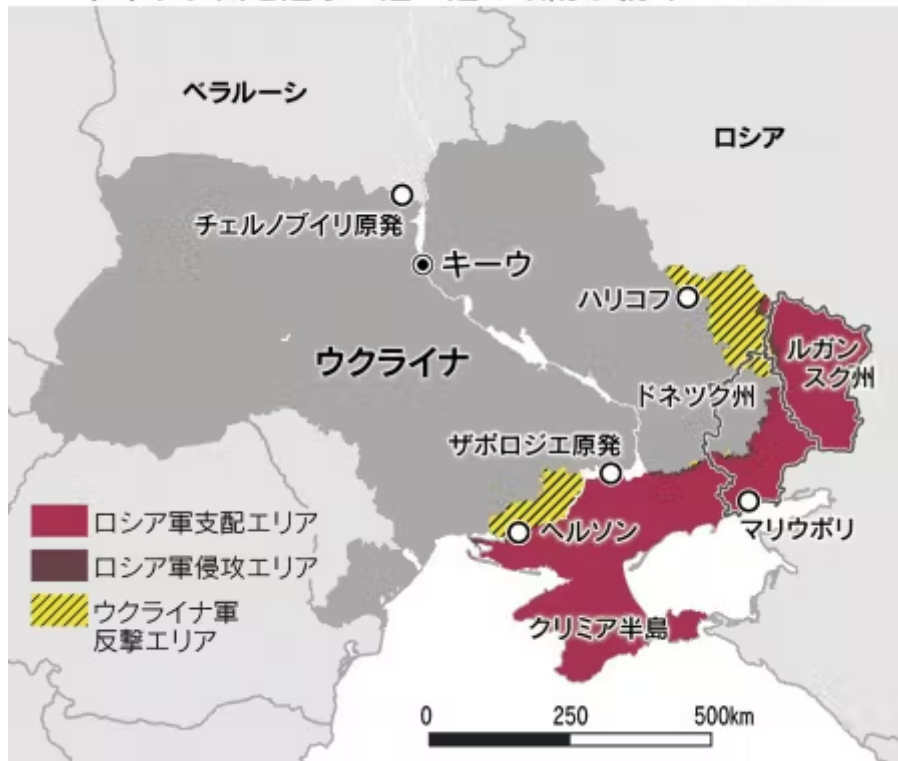
ロシアのプーチン大統領はそれを止めるために武力を

戦争は泥沼化している。ロシア後も、戦力を集めた東部でハリコフ州で反転攻勢に

11月	11日	ウクライナが南部ヘルソンを奪還	
	17日	黒海経由のウクライナ産穀物輸出、120日間延長で合意	
12月	5,6日	ロシアの空軍基地などにウクライナ機等とみられるドローン攻撃	
	5日	G7とEU、オーストラリアが海上輸送されるロシア産原油の取引価格に上限を設ける制裁。2月5日から石油製品にも拡大	
	21日	ゼレンスキー氏が訪米し、バイデン大統領と会談。米国の長距離の地对空ミサイル「パトリオット」の供与を発表	
23年	4日	フランスが戦車装甲車の供与を表明	
1月	5日	プーチン氏、ロシア正教のクリスマスにあわせ36時間の停戦を一方的に宣言。戦闘は継続	
	11日	ロシア、進攻を指揮する総司令官にガラシモフ参謀総長を任命	
	14日	英国が主力戦車「チャレンジャー2」供与を表明。西側諸国で初めて	

(は西側諸国で、ロシアはした。戦果への言及は乏エフ) 近郊から撤退したウクライナは9月初めに東部

### ドネツク州を巡り一進一退の攻防が続く(21日時点)



(出所) 米戦争研究所

焦ったロシアが同月下旬に東・南部4州の併合を一方的に宣言した後も、ウクライナは反攻を続け南部の州都ヘルソンを奪還した。その後、2月まで東部ドネツク州などをめぐり一進一退の攻防が続く。北大西洋条約機構 (NATO) のストルテンベルグ事務総長は13日、ロシアが大規模攻勢を始めたと指摘した。

犠牲者は増え続けている。国連機関が確認した民間人の死者は15日までに8006人。戦地の情報収集が難しく、実際はさらに多いのが確実だ。米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長は22年11月、死傷者がロシア軍で10万人を超え、ウクライナ軍と合計で20万人以上との推計を示した。

戦闘が止まる見通しは立たない。ロシア軍撤退後のキーウ近郊で民間人の遺体が多数見つかり、対面での停戦協議は22年3月末に途絶えた。当初、2月24日以前の状態までの軍撤退を求めていたウクライナは、ロシアが14年に一方的に併合を宣言した南部クリミア半島を含む全領土を取り戻すまで戦うと強調する。

ロシアも兵力を補って長期戦に臨む構えを示す。予備役30万人の部分動員を22年9月に発令し、1月には軍の規模を26年までに3割増の150万人にすると発表した。時間とともに占領地域の実効支配を固め、自国に有利な戦況に持ち込む考えとみられる。

強権統治を敷くプーチン氏はソ連構成国で民族的に近いウクライナの民主化を警戒し、勢力圏にとどめようと固執してきた。米欧の間ではプーチン氏がキーウ攻略やゼレンスキー政権の打倒といった目標を変えていないとの見方が多い。

戦況はウクライナへの軍事支援の規模とスピードが左右する。米欧は携行型対戦車ミサイルからりゅう弾砲、高機動ロケット砲システム、長距離の地対空ミサイルへと段階的に供与する兵器を変化させてきた。1月には英国に続き、ドイツと米国が主力戦車の供与を決めた。

プーチン氏が劣勢に追い込まれるほど強硬な姿勢を強めるとの懸念もある。ロシアは南部ザポロジエ原子力発電所の占拠を続け、核兵器の使用をちらつかせて米欧を威嚇している。26年に期限を迎える米ロ間の新戦略兵器削減条約（新START）の履行停止を表明し、核軍縮の枠組みをめぐる危機感をあおっている。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.